

12月定例教育委員会 会議録

- 1 開催日 平成26年12月4日（木）
- 2 開催場所 新館10階大会議室
- 3 出席した委員 吉田委員長、坂元委員、廣岡委員、田渕教育長
- 4 欠席した委員 森委員
- 5 出席した職員 諏訪教育総務部長、松尾教育指導部長、
大西教育総務部次長、高田教育指導部次長、
日浦教育指導部参事、
小林教育総務課長、小西教育総務課主幹、
荻野学務課長、
野村社会教育・スポーツ振興課長、
青山学校教育課長、森山青少年育成課長、
長谷川教育研究所長、
鶴谷文化財調査研究センター所長、
石坂少年自然の家所長、小浦中央図書館副館長、
芝本教育総務課副課長
- 6 傍聴者 4人
- 7 議事の要旨
 - 開 会 午後2時00分
 - 会議録署名委員指名のこと
吉田委員長、廣岡委員に決定
 - 11月定例教育委員会会議録報告承認のこと
（事務局より会議録朗読報告）
承認
 - 会議公開の可否決定のこと
全ての議事を公開することに決定

(協議事項)

1 平成 28 年度使用教科用図書採択について

(教育指導部参事より 説明)

継続協議

事 務 局 : 採択単位については、平成 26 年第 5 回市議会においても一般質問があった。その中で「本市で十分に検討するとともに、2 市 2 町でも協議してまいりたい。」と答弁していることをふまえ、十分な協議をいただきたいと考えている。

委 員 : 法律の改正内容について教えてほしい。

事 務 局 : 採択地区の設定単位の変更により、市郡の単位から市町の単位で柔軟に構成できるようになったことや、共同採択地区については、採択地区協議会を設け、その協議の結果に基づいて種目ごとに同一の教科書を採択するようになったことなどが主な改正点となっている。

委 員 : 単独採択、共同採択のそれぞれの仕組みを具体的に教えてほしい。

事 務 局 : 単独採択の場合、調査員の報告を受けた選定委員会が、2 社から 3 社の教科書に絞った後、教育委員会が採択する流れとなる。一方、共同採択の場合、調査委員会の調査結果を採択地区協議会で検討し、1 社の教科書に絞ったのち、教育委員会が採択する流れとなる。

委 員 : 県内の他の共同採択地区がどの程度あるのか。また、それらの地区において今度どのような動きがあるのかを把握していれば教えてほしい。

事 務 局 : 平成 26 年 4 月 1 日現在では、県内 41 市町が 17 地区に分かれており、単独採択が 9 地区、共同採択が 8 地区 32 市町となっている。他市町の今後の動きは把握していない。

委 員 : 単独採択と共同採択のそれぞれのメリット・デメリットを教えてほしい。

事務局： 単独採択のメリットとしては、２社から３社に絞られた教科書の比較ができ、教育委員会の意に沿った採択が可能なのが挙げられる。デメリットとしては、これまで近隣２市２町で共同採択してきた経緯があるため、他の１市２町との関係性が崩れる可能性があることや、子ども達の転出入時における教科書の給与事務の煩雑化が挙げられる。

現在、本市は共同採択による教科書を使用しているが、学校現場において特に問題は発生していない状況である。また今回の法改正により、教育長が採択地区協議会の委員として加わることとなったため、採択地区協議会において教育委員会の意見を伝えることが可能となった。

共同採択のメリットとしては、調査員の分担割当による各市町の負担軽減が挙げられる。デメリットとしては、採択協地区議会において１社に絞られることから各市町の独自性が出にくいということと、２市２町における委員の会議日程の調整事務が発生することが挙げられる。

委員： 共同採択では、各市町の独自性が出にくいという話があったが、これまで他の１市２町の意見に影響されて本市の意向が尊重されなかったといった実績があるのか。

事務局： 本市の意向が尊重されなかったことがあるということは聞いていない。

委員： 高等学校の学区拡大の話があるが、学区ごとに同一教科書を使用している方が良いといった考えはあるのか。

事務局： 現在の中学校３年生の希望調査を行ったところ、これまでに比べて大きな変化はなく、２市２町の範囲内での進学が主であるため、学区拡大に関して採択地区が大きく影響を受けるものではないと考えている。

委員： 単独採択と共同採択のいずれを選択するかについて、事務局の意見はあるのか。

事務局： 事務局としては、事務軽減という観点からも単独採択を視野に入れている。但し、２市２町における本市の役割やこれまでの共同採択の経緯を考えると、本市の都合だけで決定することは難しいこともあり、結論を出すのに非常に苦慮している状態である。そのため、教育委員会での議論を参考にしたいと考えている。

委 員 : 法律の内容については先ほど説明があったが、施行規則や施行令についても説明をお願いしたい。

事 務 局 : 施行規則において、採択された教科書の種類、採択理由及び採択地区協議会の議事録の公表義務が課されることになった。また、施行令では、採択地区協議会の組織及び運営に関して必要な事項を規約で定めることが規定された。

委 員 : 採択地区協議会の現在の会則が規約に変更されることにより、内容が大きく変わるのか。

事 務 局 : 現在の会則をベースに、各種公表に関することや、教育長を含めて組織すること等、新たな制度を盛り込んでいくことになると思われる。

委 員 : 本市がこれまで加印地区において果たしてきた役割も大きな要素であると思うが、本市においては単独採択での運用も十分可能であると思う。現時点では判断することが難しいので、事務局からの今後のさらなる情報提供を求めたい。

委 員 : 保護者の観点から意見を述べると、近隣での転出入時の対応や、高等学校の学区拡大等の観点から、共同採択のメリットが魅力的である。

委 員 : 教科書の選定にあたっては、本市において重点的に取り組もうとしていることや、本市の教育行政の方向性といったものが大きな影響を与えるべきだと考えている。

そのため、他の1市2町と意見交換する中で、各市町がどんなテーマにどのように取り組んでいるのかといったことを勉強しながら議論を深めていくことも重要であり、それが子ども達にとって一番ためになる教科書の選定につながるものと考えている。

仮に共同採択ということになったとしても、本市の教育に対する姿勢を示す採択をすれば、結果的には単独採択と大きな違いが生まれることがないのではないかな。

委 員 : 今回の法改正に伴う採択方式の決定について結論を出すには、まだ情報不足の感が否めない。教科書の採択方式についてはこれまでも2市2町の教育長で協議をする中で、お互いの状況を把握しながら決定してきた経緯もあるため、本日の教育委員会の議論をふまえて一度2市2町の教育長で情報交換をするなど、時間をかけて慎重に決定したいと考えている。

委 員 : 2市2町の教育長で協議する際に、本市の教育行政の方向性を主張してもらいたい。

事 務 局 : 2市2町の教育長会での協議内容をふまえ、次回の定例教育委員会に再度協議事項として提案したいと考えている。

2 平成27年度全国学力・学習状況調査への参加について

(教育指導部参事より 説明)

原案可決

委 員 : 各校の調査結果を校長は把握しているのか。教職員は、調査結果について校長から情報提供を受けているという認識で良いか。

事 務 局 : 調査結果については各校長に伝えている。その後、各学校において管理職員や研究担当の教職員達を含めて調査結果を分析し、対応方法を検討している。

委 員 : 全国学力・学習状況調査の趣旨や、序列化の問題等から、これまでは学校別の調査結果の公表は行っていない。

3 平成27年度加古川市公立学校教職員異動方針について

(教育指導部参事より 説明)

原案可決

委 員 : 他市町との交流人事や、校種間での交流人事の状況を教えてほしい。

事 務 局 : 県内における他市町との交流人事については、今年度も40件程度候補があり、現在関連事務を進めている。校種間の交流人事については、毎年1、2件程度の実績がある。

委 員 : 県の異動方針の変更点があれば教えてほしい。また、本市の方針における「広域人事の推進」について、「より積極的に」と表現を変更した背景を教えてほしい。

事 務 局 : 県の異動方針については、特に変更はない。本市の方針の表現を変更した理由は、これまでも取り組んできたユニット活動について、教職員の異動を含めて小・中学校の連携をさらに図っていきたいという思いがあるためである。

委 員 : 同一校勤務 3 年以上の者を異動対象にしている一方で、同一校に 9 年以上勤務している長期勤務者が存在しているのはなぜか。

事 務 局 : 特に中学校では、様々な理由により異動が困難なケースがある。平成 25 年度からの年次計画に従い、長期勤務者の解消に努めていきたいと考えている。

委 員 : 多くの地域や校種をまたいで経験を積むことにより、厚みを持った教育が可能になると考えるので、異動方針に基づき長期勤務者の解消に取り組んでほしい。

4 平成 27 年度加古川市立幼稚園職員異動方針について

(教育総務部次長より 説明)

原案可決

委 員 : 子ども子育て関連 3 法が施行されることに伴う変更点はあるか。

事 務 局 : 現行の 20 園の幼稚園において、その形態や勤務体系が変わることはない。子ども子育て関連 3 法の大きな柱である就学前教育の充実に向けて、幼保を通じた教育や、私立園を含めた加古川市全体の教育について、福祉部と連携しながら引き続き取り組んでいきたいと考えている。

5 平成 26 年度 12 月補正予算に係る意見について

(教育総務部次長より 説明)

原案可決

6 加古川市教育委員会「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」について

(教育総務部次長より 説明)

原案可決

委 員 : 教育成果ではなく、お金や参加人数等による教育事業の成果を評価する仕組みとなっていることについて、今後工夫をしてもらいたい。また、各事業については、「拡充」や「維持」が大半となっているが、予算に制限があることを考慮し、事業の内容によっては「縮小」や「休止」についても検討していく必要があると考える。

委員：学識経験者の意見については、各項目ごとに記述されており、丁寧な評価がなされていると考える。なお、事務局における評価を「拡充」とする場合は、拡充に伴う予算の必要性を追記することを検討してほしい。拡充にあたり予算が必要な事業については、積極的な予算確保に努めてもらいたい。また、先ほどの意見にもあったように、「事業評価」とは別に「内容評価」の資料があれば、より理解しやすい点検・評価につながると考えるので、今後検討してほしい。

委員：「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」について、議会への報告の流れを教えてほしい。

事務局：本冊子を議会事務局から配付してもらうとともに、常任委員会で簡単な説明を行う予定である。

○ 次期定例教育委員会予定日のこと

1月15日（木）午後3時30分から開催することに決定

○ 教育委員諸報告

〔廣岡委員より〕

（1）第5回ひょうご新聞感想文コンクール表彰について

加古川市内の小学生2名が受賞した。また、野口北小学校は学校賞を受賞している。

○ 教育長諸報告

(1) 平成 26 年第 5 回市議会（定例会）一般質問について

12 月 1 日、2 日に一般質問が行われ、教育委員会関係では、落合誠議員より、大項目「中学校区連携ユニット 12 について」のうち「ユニット 12 での学校園連携での効果と課題について」、「学校園支援ボランティアの現状と今後の目標について」、「地域総がかり教育の実現での今後の取組について」、「かこがわ教育ビジョン後期計画策定時のメンバー並びに進め方について」、大項目「家庭教育支援について」のうち「家庭での母親と父親の家庭教育の役割の違いについて」、「家庭教育大学の現状の効果と課題について」、「家庭教育大学終了後の学校園との関わり方について」、「父親への施策とおやじの会の必要性について」、「祖父母の家庭教育への関わり方について」、「家庭へ出向いての家庭教育支援の必要性について」、「家庭教育支援チームについて」、小林直樹議員より、大項目「本市中学校における部活動の支援について」のうち「中学校部活動支援事業の事業内容と現状、効果、課題について」、「外部コーチの把握、位置づけについて」、「人材活用の制度について」、「スポーツクラブや社会教育との連携について」、「子どものニーズに応えるための多様な部活動の設置、教員の配置について」、「部活動手当の改善と時間管理について」、「加古川市中学校部活動の活動基準・活動指針の策定について」、松本裕一議員より、大項目「教科用図書採択について」のうち「28 年度用中学校教科用図書採択のスケジュールについて」、「文科省通知による採択地区協議会の設置について」、「採択単位について」、「調査員の選定方法について」、「調査や採択の基準について」、井上津奈夫議員より、大項目「学校給食を取り巻く諸課題について」のうち「地元産食材の活用における目標値と、現在の到達状況及び今後の見通しについて」、「学校給食費の管理面での問題について」、「安全で美味しい給食の持続的提供について」、松本裕之議員より、大項目「学校教育現場における『体罰』について」のうち、「体罰の実態に関しての見解と取り組みについて」、「懲戒と体罰の明確な区別とその指導について」、「運動部の若手顧問に対する指導について」の質問があった。

(2) 平成 26 年度播磨東教育長会・播磨東地区教育委員会連合会合同研修会について

11 月 14 日に加古川総合文化センターにて開催された。郷土史家の岩坂純一郎氏を講師にお招きし、「播磨国風土記編さん 1300 年に寄せて」と題してご講演をいただいた。

○ 教育総務部長諸報告

(1) 平成 27 年市立幼稚園 4 歳児の入園申し込み状況

平成 27 年度入園の幼稚園 4 歳児一次募集を 11 月 4 日（火）から 11 月 10 日（月）まで実施し、定員を超えた 10 園については、11 月 17 日（月）に抽選を行った。

一次募集の結果、入園が決定しなかった幼児を対象に 12 月 1 日（月）から 12 月 8 日（月）まで二次募集を実施する。また、二次募集にあわせて、氷丘南幼稚園、平岡南幼稚園で各 35 人を追加で募集する。

二次募集及び追加募集の後、12 月 10 日（水）に抽選を実施する。

以上、1 件について報告

○ 教育指導部長諸報告

(1) 全国学力・学習状況調査の結果について

4月に実施した全国学力・学習状況調査の結果について、加古川市の状況をリーフレットにまとめた。

(2) 学校園の儀式日程について

(i) 3学期始業式、修了式について

- | | | |
|----------|----------|----------|
| ・ 3学期始業式 | 幼稚園 | 1月8日(木) |
| | 小・中・養護学校 | 1月7日(水) |
| ・ 修了式 | 幼稚園 | 3月20日(金) |
| | 小・中・養護学校 | 3月24日(火) |

(ii) 卒業式、卒園式について

- | | |
|----------------|-----------------------|
| ・ 幼稚園 | 3月20日(金) |
| ・ 小学校 | 3月23日(月) |
| ・ 中学校 | 3月10日(火) |
| ・ 養護学校 幼・小・中学部 | 3月20日(金)、高等部 3月13日(金) |

(3) 平成27年加古川市成人式について

成人式実施事業は1月12日、成人の日の記念式典と新成人自らが企画立案する記念事業の2本柱で実施する。

(4) 平成27年度 児童クラブのご案内について

来年度の児童クラブの募集が12月1日から始まった。

(5) 「いじめ相談シート調査」集計結果について

3年目となる「いじめ相談シート調査」の集計結果について報告する。

全体で、小学校182名(2.4%)、中学校91名(1.1%)、計273名(1.8%)のいじめに関する相談があった。

(6) 兵庫県青少年本部表彰の受賞について

青少年健全育成活動に特に貢献した団体として、加古川市少年補導委員会が表彰された。

(7) 「第22回全国中学校駅伝大会」の出場について

兵庫県代表として、山手中学校の男子が全国大会に出場する。6年連続8度目の出場となる。

日 時 : 平成26年12月14日(日) 男子の部スタート 12:15

会 場 : 山口県セミナーパーク・クロスカントリーコース

以上、7件について報告

○ 閉 会 午後 3 時 55 分